

事務事業コード	760112	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	用地グループ
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		内線番号	2731,2732
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	土木管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	土木総務費	根拠法令・条例等	地方自治法・不動産登記法
	コード	760112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
公共事業用地として取得したが相続問題等により未登記のまま残存する土地について、分筆及び所有権移転登記を行う。主な業務内容は次のとおりである。 ①相続人調査(相続関係図作成) ②土地管理人等調査(未登記原因・現状調査) ③土地調査(測量業務) ④事業概要説明・登記承諾等交渉			土地調査21件 登記完了筆2筆			
			平成24年度計画			
			土地調査予定20件 登記完了予定筆20筆			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	登記処理筆数	筆	15	5	20	20
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	未登記の公共事業用地	筆	311	306	286	268
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市への所有権移転登記を完了し、私権の設定等を防止する。	%	42.7	43.6	47.3	50.6
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	安全・快適に移動ができる。	%	54.92	55.04	57.00	
イ		箇所	9	9	8	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	6,000	6,000
補正予算	0	
予算合計	6,000	6,000
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	5,967	
支出合計	5,967	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の分科会等において未登記事件が問題視されており、合併後の新市において事業化する旨の協議がなされた。そのため、合併翌年度の平成18年度より予算化し事業を開始した。	未登記の原因解決の容易な事件から対処しており、年度ごとに困難事件の残存率が高くなる傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
登記名義人やその関係者への聞き取り調査および業務協力依頼を行っているが、ほとんどの方が早期解決を望まれている。ただし、一部の関係者(相続人や仮名義人等)の中には、身内、当事者間の紛争に発展しかねないなど、業務推進を望まない方もいる。	早期解決が望まれている。

事務事業 コード	760112	事務 事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	5,967		5,967	6,000		6,000	6,000		6,000
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,967		5,967	6,000		6,000	6,000		6,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,967		5,967	6,000		6,000	6,000		6,000
計	5,967		5,967	6,000		6,000	6,000		6,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	6,000千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	6,000千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	760112	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健全な行政財産(交通体系、道路ネットワーク)の運営維持のためには、登記処理による財産保全が必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政財産としての保全はもとより、財産を提供していただいた市民への責務でもある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象(未登記の公共事業用地)は既成のもので限定されており、意図も限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ほとんどの未登記事件が、複雑な相続問題等を抱えており、相続当事者間での解決が待たれるケース等、行政が積極的に関与できない部分があるが、事業を継続して実施することで、未登記筆数の減少は見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	放置された未登記箇所は、今後、転売や相続・贈与等により、所有権紛争を起こしかねない。また、未登記事件については、経年により相続人が多数化する恐れがあり、その分業務が複雑化することになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、司法書士・土地家屋調査士の公共嘱託登記協会に対する委託料であるが、登記業務に関する委託が前記の有資格者のみに限定されており、他の手法や住民協力等によることができない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	⑦と同様。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健全な行政財産(交通体系、道路ネットワーク)の運営維持については、不特定多数の道路(施設)利用者を対象にしており、市民全般の受益に繋がっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		様々な理由により未登記が発生しており、早期に解決することにより後日の事務処理の拡大や紛争等を未然に防止するため必要な事業である。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
過年度からの取組みを徹底し、登記完了までいける土地であるかを早めに見極めて、効率よく処理し、確実に未登記筆数を減らしていく。 土地調査予定:20件 登記完了予定筆:20筆	過年度からの取組みを徹底し、確実に未登記筆数を減らしていく。 土地調査予定:25件 登記完了予定筆:20筆 ◎未登記筆の転用等で登記事務が難航するというリスクを減らすために、仮登記による順位保全の手続き等を検討する。